

令和4年度

板橋区の財務諸表(概要版)

行政サービス
(板橋子ども動物園)



インフラ資産
(板橋)



行政財産
(子ども家庭総合支援センター)

財務諸表で板橋区の決算がもっとわかります。

財務諸表を作ることで新たにわかるようになった情報です。

1. 区の資産総額はいくら？(P3)
2. 区の負債総額はいくら？(P3)
3. 今年度に区が受贈した資産はいくら？(P13)
4. 区の施設を作るのに将来世代の負担割合はどのくらい？(P18)
5. 区の施設の老朽化比率はどのくらい？(P18)

板橋区の財務諸表で内容を確認してみましょう。



シンシくん

もくじ

- 第1部 財務諸表のキホン ……1
- 第2部 板橋区の財務諸表 ……3
- 第3部 財務諸表からわかる指標…16



第1部 財務諸表のキホン

1. 財務諸表からわかること

財務諸表を作成することで従来の決算書に加えてどんなメリットがあるのでしょうか。



(1)新公会計制度について

板橋区では現金の収支を記録した決算書(歳入歳出決算書)に加えて、複式簿記・発生主義を取り入れた新公会計制度として、財務諸表を作成・公表しています。

《従来の自治体決算》

- 現金主義
現金の収支を記録する方法
- 単式簿記
1つの取引に対して、
1つの記録をする会計処理

《新公会計制度》

- 発生主義
現金の収支以外にも記録する方法
- 複式簿記
1つの取引に対して、
複数の記録をする会計処理

(2)財務諸表で決算情報を補完する

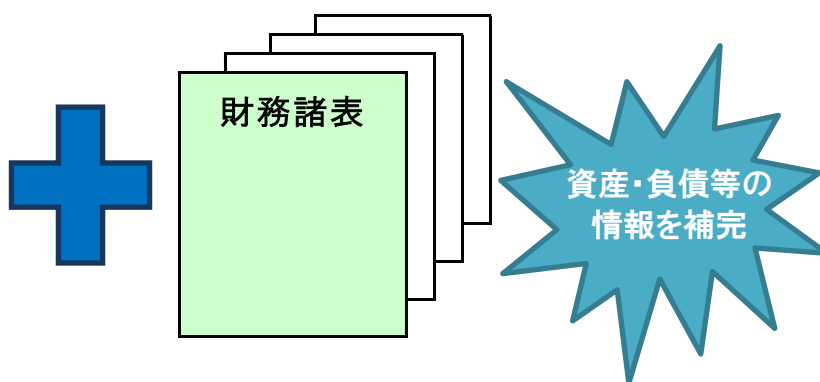
決算書のほかに財務諸表を作成するには理由があります。それは決算書には区の財産である資産や借金である負債の情報(ストック情報といいます)や、減価償却(P8に解説)を考慮したコストに関する情報(フルコスト情報といいます)がないためです。財務諸表の作成はこうした情報を補い、現金の動きだけにとらわれない区全体の財務状況を把握することができます。

《従来の自治体決算書》

歳入歳出決算書(イメージ)

歳入	歳出
1款 特別区税 ○○円	1款 議会費 △△円
14款 国庫支出金 ×円	8款 教育費 ■円

《新公会計制度》



★財務諸表のメリット

①資産、負債といった、板橋区のストック情報の把握

→区が公共施設や基金、特別区債などを、どのくらい保有しているのかがわかる！

②減価償却費等を含む、フルコスト情報の把握

→決算書では見えてこなかったコストがわかる！

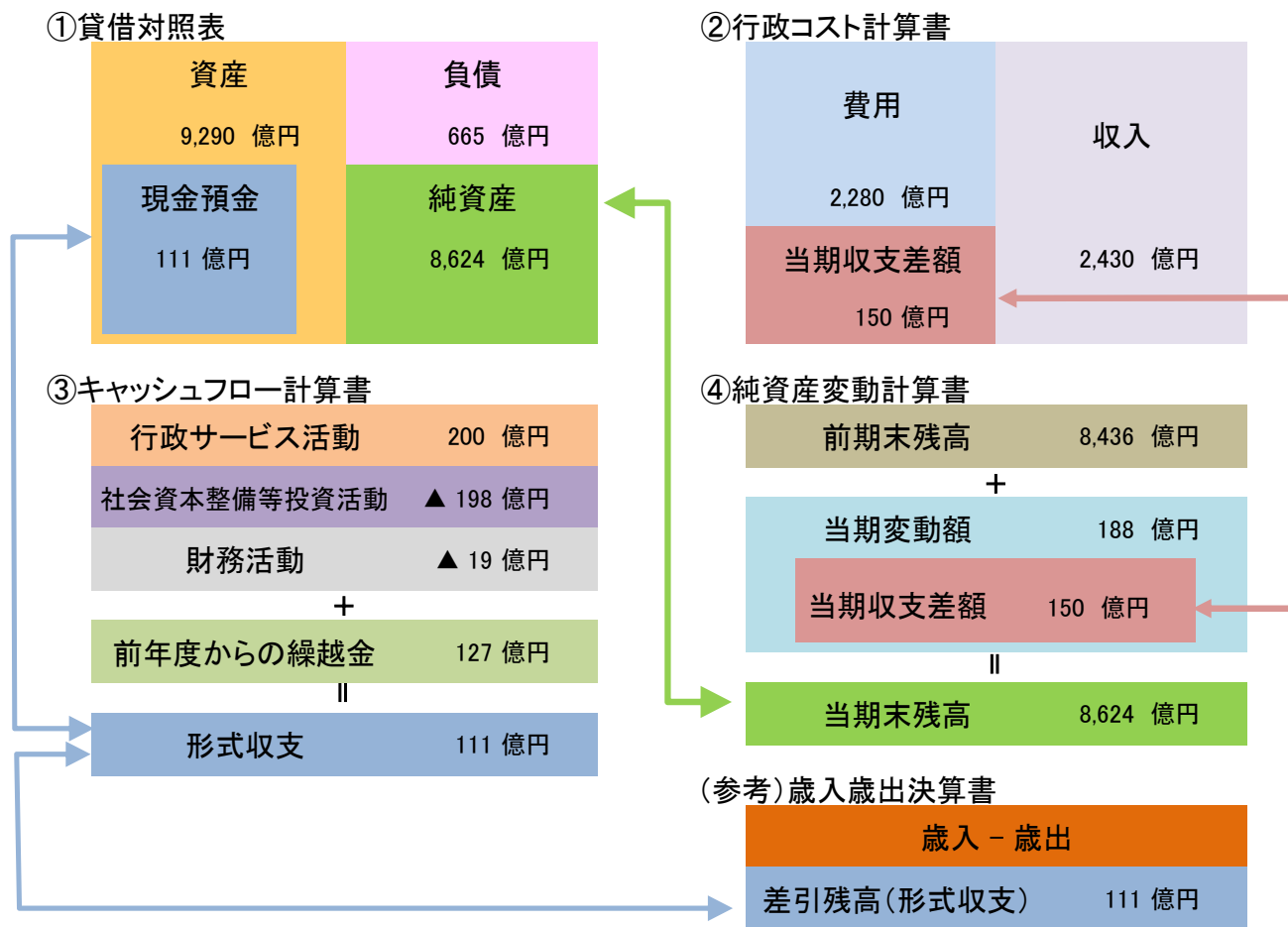


区財政に関する説明・区政マネジメント等に活用できる！！

(3)財務諸表の全体構成

板橋区の財務諸表は「①貸借対照表」「②行政コスト計算書」「③キャッシュフロー計算書」「④純資産変動計算書」の4表で構成されています。この他、貸借対照表の固定資産の内容を補足するための「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」があります。

●財務諸表の相互関係



図のとおり各表はつながっています。形式収支は年度末時点での現金であることから①貸借対照表の現金預金および③キャッシュフロー計算書の形式収支、そして歳入歳出決算書の歳入から歳出を差し引いた残高と同額となります。各表については次ページからの財務諸表の解説をご覧ください。

(4)板橋区の財務諸表の特徴（民間企業との違い）

民間企業の会計とは異なり、板橋区の財務諸表には以下のような特徴があります。

① 貸借対照表にインフラ資産を計上

板橋区は道路や橋りょうといった社会資本を保有しているため、貸借対照表の固定資産にインフラ資産を計上しています。

② 利益を収入と支出の差額として行政コスト計算書に計上

行政の目的は住民福祉の向上であり、損益という言葉はなじまないため、企業会計でいう損益計算書の利益を行政コスト計算書の当期収支差額として表示しています。

③ 純資産変動計算書を作成

株主資本の概念がないため、資産と負債の差額を純資産として、その変動について計算書を作成しています。

第2部 板橋区の令和4年度財務諸表

1. 「貸借対照表」をみてみよう

貸借対照表は会計年度末時点(出納整理期間の増減含む)における区の財政状態を明らかにすることを目的とした表です。財務諸表のメリットである、資産、負債といったストック情報を把握することができます。

(1) 貸借対照表の概要

資産	負債	資産 現金、公共施設、基金(貯金)など、 行政活動をする上で必要な財産のことです。
	純資産	負債 特別区債(借金)や退職給与引当金など、 将来支払わなければならないお金のことです。 純資産 資産と負債の差額のことです。

➡板橋区の資産や負債(ストック)がわかります！

(2) 貸借対照表(一般会計) (詳細はP5～)

資産の部			負債の部		
現金預金	111	億円	特別区債	356	億円
基金積立金	1,109	億円	賞与・退職給与引当金	238	億円
公共施設	3,158	億円	その他	71	億円
道路・橋りょう	4,676	億円			
その他	236	億円	負債の部合計	665	億円
			純資産の部		
			純資産の部合計	8,624	億円
資産の部合計	9,290	億円	負債及び純資産の部合計		
				9,290	億円

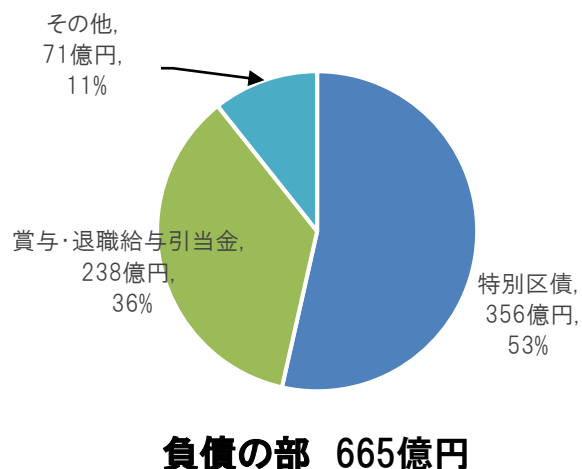
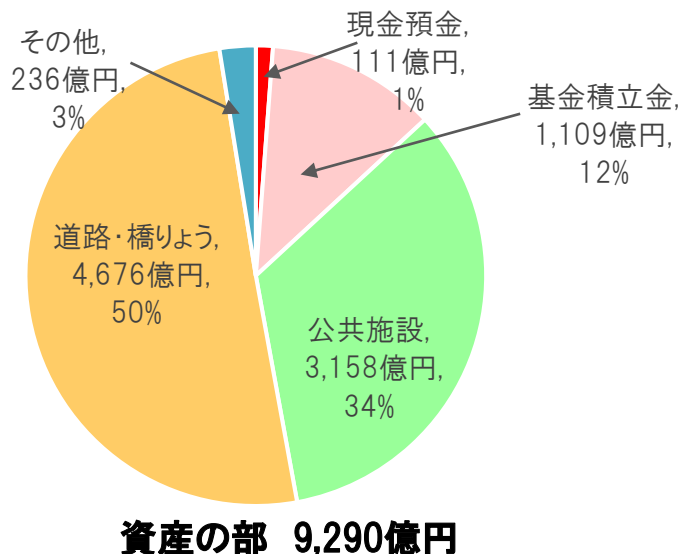
*この貸借対照表では、行政財産・普通財産を「公共施設」、インフラ資産を「道路・橋りょう」と読み替えています。

*科目の説明についてはP5・6をご覧ください。

貸借対照表で、資産総額、負債総額が確認できます。
資産の部合計の9,290億円が区の資産総額になります。
負債の部合計の665億円が区の負債総額になります。



(3)資産・負債の内訳と割合

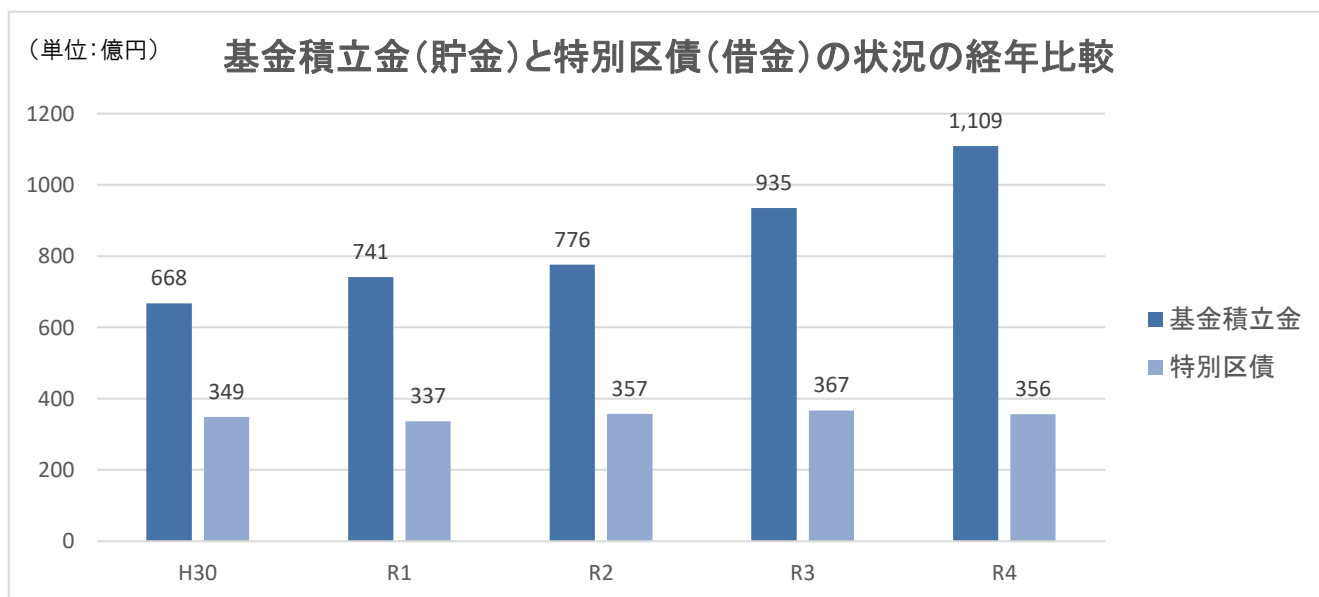


貸借対照表をみると、資産額が負債額を大きく上回っていることがわかります。

資産の内訳では道路・橋りょうといったインフラ資産が全体の半分以上を占めています。公共施設は、庁舎や学校などといった行政財産や学校跡地など行政財産以外の公有財産になります。公共施設は、資産の34%を占めています。道路や学校などのこれらの資産はみなさんの生活の基盤や行政サービスをするために必要な施設のため、売却することが難しい資産です。また、区の貯金である基金積立金は、資産の12%を占めています。

負債の内訳では区の借金である特別区債が全体の半分以上を占めています。また、賞与・退職給与引当金は、将来支払う見込みとなる退職金等を計上しています。

(4)板橋区の貯金と借金



区の貯金である「基金積立金」と借金である「特別区債」の比較をしたものです。過去5年一貫して、基金積立金が特別区債を上回っています。すなわち貯金が借金を上回っています。基金積立金は平成30年度以降増加し、特別区債は、令和元年度から令和3年度は増加していましたが、令和4年度は減少しました。

(5)貸借対照表の詳細

貸借対照表の詳細は、2年間の数字と増減がわかる構成としています。さらに詳細な財務諸表は、板橋区のホームページでご覧いただけます。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

I 流動資産
1年以内に現金化する資産
収入未済 収入すべき債権のうち、現金化されていない額
不納欠損・貸倒引当金 収入未済や貸付金のうち、未回収の可能性を見積計上した額
基金積立金 財政調整基金や、翌年度に取り崩す予定の減債基金の額
短期貸付金 翌年度に償還期限が予定されている貸付金の額
II 固定資産
行政活動に使用するための資産や、1年を超えて現金化される資産
行政財産 庁舎や学校など公用・公共用の公有財産
普通財産 行政財産以外の公有財産（学校跡地等）
重要物品 取得価額50万円以上の物品
インフラ資産 道路・橋りょう等
リース資産 契約終了後に資産が区に帰属することが明記されたリース物件
建設仮勘定 建設中の建物等に係る支出ソフトウェア・ソフトウェア仮勘定 総開発費1,000万円以上のソフトウェア、およびその開発に係る支出済額
投資その他の資産 有価証券や流動資産以外の基金積立金等

貸借対照表<一般会計>

科目	令和3年度	令和4年度	増減額
資産の部			
I 流動資産	43,412	43,000	▲ 412
現金預金	12,732	11,069	▲ 1,663
収入未済	4,087	4,324	237
不納欠損引当金	▲ 383	▲ 392	▲ 9
基金積立金	26,793	27,897	1,104
短期貸付金	183	102	▲ 81
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	-
II 固定資産	869,243	885,950	16,707
行政財産	309,693	308,193	▲ 1,500
普通財産	7,508	7,565	57
重要物品	3,061	3,136	75
インフラ資産	467,464	467,638	174
ソフトウェア	32	20	▲ 12
リース資産	8,390	8,168	▲ 222
建設仮勘定	1,168	3,024	1,856
ソフトウェア仮勘定	-	-	-
投資その他の資産	71,927	88,207	16,280
有価証券及出資金	1,389	1,389	-
長期貸付金	3,862	3,784	▲ 78
貸倒引当金	▲ 5	▲ 6	▲ 1
その他債権	-	-	-
基金積立金	66,681	83,040	16,359
資産の部合計	912,655	928,950	16,295

令和4年度 貸借対照表の特徴

- 基金積立金が、流動資産と固定資産を合わせて、174億6,300万円増加しました。
義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金などの積立額が増加したためです。
- 建設仮勘定が、18億5,600万円増加しました。
上板橋駅南口駅前地区再開発などによる建設仮勘定が増加したためです。
- 特別区債が、流動負債と固定負債を合わせて11億4,000万円減少しました。
特別区債の償還額が発行額を大きく上回ったためです。

(各年度の3月31日現在) (単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減額
負債の部			
I 流動負債	4,947	5,479	532
還付未済金	33	38	5
特別区債	2,340	2,694	354
短期借入金	-	-	-
リース債務	760	760	-
未払金	-	-	-
賞与引当金	1,814	1,987	173
II 固定負債	64,080	61,067	▲ 3,013
特別区債	34,357	32,863	▲ 1,494
長期借入金	-	-	-
退職給与引当金	22,567	21,808	▲ 759
リース債務	7,156	6,395	▲ 761
負債の部合計	69,027	66,546	▲ 2,481
純資産の部			
純資産	843,629	862,404	18,775
(うち当期純資産増減額)	20,466	18,775	▲ 1,691
純資産の部合計	843,629	862,404	18,775
負債及び純資産の部合計	912,655	928,950	16,295

I 流動負債

1年以内に支払うべき負債

還付未済金
過誤納金のうち、当年度末までに返済できなかった額

特別区債（流動負債）
特別区債のうち、翌年度償還予定額

リース債務（流動負債）
リース債務のうち、翌年度支払予定の賃借料

賞与引当金
翌年度6月支給分の期末・勤勉手当のうち、当年度に対応する額

II 固定負債

1年を超えて支払いが発生する負債

特別区債（固定負債）
特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額

退職給与引当金
職員全員が当年度末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上した額

リース債務（固定負債）
リース債務のうち、翌々年度以降支払予定の賃借料

純資産

資産の部合計から負債の部合計を引いた額
※変動要因の内訳は純資産変動計算書を参照 (P13)

2. 「行政コスト計算書」をみてみよう

行政コスト計算書は、区の行政活動の実施に伴い発生した「費用」と財源としての「収入」との対応関係及び両者の差額を明らかにすることを目的とした表です。費用には減価償却費や引当金繰入額など、当期の現金支出が生じていないコストも含まれます。

(1)行政コスト計算書の概要

費用	収入
当期収支差額	

収入

税込等や国都からの補助金など、区に入るお金のことです。

費用

人件費や補助金給付金等など、行政サービスに要した費用のことです。

減価償却費などの非現金支出も含まれます。

当期収支差額

当期（令和4年度）の収入と費用の差額のことです。

➡板橋区のフルコスト情報がわかります！

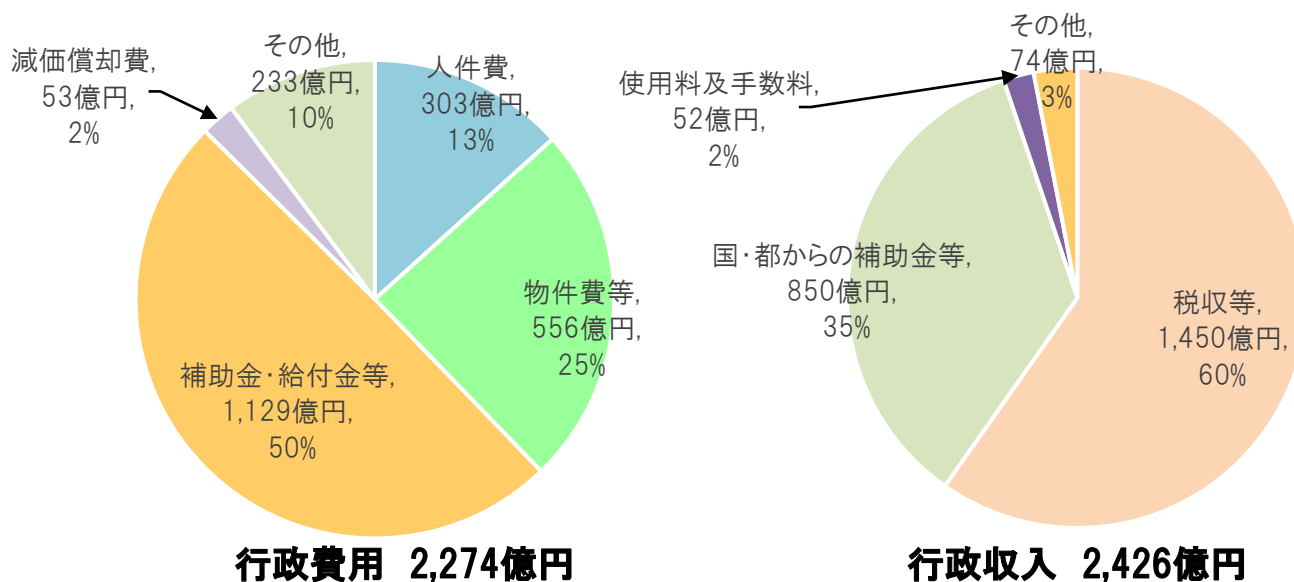
(2)行政コスト計算書(一般会計) (詳細はP9～)

費用		収入	
人件費	303 億円	税込等	1,450 億円
物件費等	556 億円	国・都からの補助金等	850 億円
補助金・給付金等	1,129 億円	使用料及手数料	52 億円
減価償却費	53 億円	その他	74 億円
その他	233 億円		
金融費用	2 億円	金融収入	1 億円
特別費用	3 億円	特別収入	3 億円
費用合計	2,280 億円	収入合計	2,430 億円
当期収支差額	150 億円		

*この行政コスト計算書では、給与関係費を「人件費」、物件費・維持補修費・投資的経費を「物件費等」、扶助費・補助費等を「補助金・給付金等」、地方税・地方譲与税・交付金等を「税込等」、国庫支出金・都支出金を「国・都からの補助金等」と読み替えています。

*科目の説明についてはP9・10をご覧ください。

(3) 行政サービスに係る費用と収入の内訳と割合



行政サービスに係る費用のうち、50%を補助金・給付金等が占めています。令和4年度は臨時的な給付金の支出などがこのコストに含まれます。物件費等は、光熱水費、消耗品費などの経費や区が所有する施設の維持補修に係る経費で25%を占めています。また、資産価値の減少分を費用として換算する減価償却費は、行政サービスにかかる費用の2%を占めています。

行政サービスに係る収入のうち、地方税・地方譲与税などの税金等が60%、国や東京都からの補助金が35%を占め、行政サービスに係る収入の95%が税金や補助金で賄われています。

(4) 減価償却費～歳入歳出決算書では見えない費用(コスト)～

行政コスト計算書には減価償却費が計上されていますが、これは財務諸表の大きな特徴でもあります。減価償却費は実際には現金の支出はありませんが、費用に計上されています。その理由を資産として取得したピアノを例に考えてみましょう。

(例) 令和4年度にピアノを購入する

ピアノの値段は100万円、使用できる期間は翌年度から5年間とします。

(単位:万円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
費用(減価償却費)	0	20	20	20	20	20
資産(ピアノの価値)	100	80	60	40	20	0
お金の支出	100	0	0	0	0	0

減価償却が終了すると、資産の価値は1円になります。これを備忘価額と呼びますが、今回は省略しています。

まずピアノを購入する際、100万円を支払います。購入年度は現金の支払いと同額の価値があるピアノという資産を取得したことになります。しかし、新品で購入したピアノは月日とともに価値が減少し、翌年度には中古品となり、資産価値は減少しています。その価値の減少分を一定のルールに基づき費用として行政コスト計算書に計上したものが減価償却費です。

一定のルールですが、板橋区ではその資産を使用できる年数である耐用年数を減価償却期間とし、その期間で資産の取得額を均等に割ったものを費用として計上しています。上の図では100万円を耐用年数である5年間で割った20万円を各年度の費用として計上しています。なお、耐用年数は資産ごとに個別に決定できますが、税法上の規定(減価償却資産の耐用年数等に関する省令)で耐用年数や償却率が定められており、こちらに基づき決定することがほとんどです。

(5)行政コスト計算書の詳細

行政コスト計算書の詳細は、2年間の数字と増減がわかる構成としています。さらに詳細な財務諸表は、板橋区のホームページでご覧いただけます。

行政コスト計算書<一般会計>

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

(単位:百万円)

	科目	令和3年度	令和4年度	増減額
通常収支の部	通常収支の部			
通常の行政活動に伴う収支	I 行政収支の部			
I 行政収支の部 通常の行政活動に係る収支で、行政収入と行政費用で構成	行政収入	235,981	242,574	6,593
	地方税	48,174	50,006	1,832
	地方譲与税・交付金等	89,157	94,964	5,807
	保険料	-	-	-
	国庫支出金	67,628	61,924	▲ 5,704
	都支出金	19,153	23,086	3,933
	分担金及負担金	2,633	2,735	102
	使用料及手数料	5,057	5,225	168
	繰入金	999	867	▲ 132
	その他	3,180	3,767	587
	行政費用	223,821	227,432	3,611
	給与関係費	29,977	30,331	354
	物件費	45,378	45,510	132
	維持補修費	1,531	2,027	496
	扶助費	91,225	93,683	2,458
	補助費等	19,427	19,224	▲ 203
	投資的経費	9,920	8,052	▲ 1,868
	減価償却費	4,765	5,260	495
	繰出金	17,732	19,223	1,491
	その他	3,864	4,123	259
	行政収支差額	12,161	15,142	2,981
	II 金融収支の部			
	金融収入	70	76	6
	受取利息及配当金	70	76	6
	金融費用	229	229	-
	公債費(利子)	229	228	▲ 1
	特別区債発行費	0	0	-
	金融収支差額	▲ 160	▲ 153	7
	通常収支差額	12,001	14,989	2,988
	特別収支の部			
	特別収入	307	329	22
	特別費用	1,205	345	▲ 860
	特別収支差額	▲ 898	▲ 16	882
	当期収支差額	11,103	14,973	3,870

通常収支の部

通常の行政活動に伴う収支

I 行政収支の部
通常の行政活動に係る収支で、行政収入と行政費用で構成

II 金融収支の部
預金利子収入や資金調達経費(特別区債利子等)の収支で、金融収入と金融費用で構成

通常収支差額
行政収支差額と金融収支差額の合計額

特別収支の部

固定資産の売却益など、通常収支には含まれない(経常的に発生しない)収支で、特別収入と特別費用で構成

当期収支差額

通常収支差額と特別収支差額との合計額
この差額は純資産変動計算書の「その他剰余金」に反映され、社会資本の整備・区債の償還等に充てられます。

令和4年度 行政コスト計算書の特徴

- 行政収入の地方譲与税・交付金等が、58億700万円増加しました。
企業業績の回復などに伴い、特別区財政調整交付金などが増加したためです。
- 行政収入の国庫支出金が、57億400万円減少しました。
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金などが減少したためです。
- 行政費用の扶助費が、24億5,800万円増加しました。
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金、いたばし生活支援臨時給付金支給経費などが増加したためです。
- 行政収支差額が、29億8,100万円増加しました。

●行政コスト計算書の各科目の主な内容

行政収入	
地方税	特別区民税、軽自動車税等、地方税法に規定する普通税・目的税
地方譲与税	地方揮発油譲与税等、国が国税として徴収し、地方公共団体に譲与される額
交付金	地方特例交付金や特別区財政調整交付金等、国や都から交付される額
保険料	国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料
国庫支出金	国庫補助金等、国から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
都支出金	都補助金等、都から地方公共団体に交付される額のうち、行政サービスに使用する額
分担金及負担金	特定の数人もしくは一部の地域に対して利益のある事業を行う際に、その事業費に充てるために受益者から徴収する額等(保育料の自己負担金等)
使用料及手数料	公の施設の利用の対価として徴収する額や、特定の人に役務を提供する際に、その役務に要する経費を負担させるために徴収する額(自転車駐輪場の使用料、ゴミ処理の手数料等)
繰入金	特別会計から一般会計への繰入金
その他	財産収入(財産貸付収入等)や、諸収入(受託事業収入、収益事業収入等)、寄附金等
行政費用	
給与関係費	職員給与・各種手当等、労働の対価に関係する経費
物件費	委託料・光熱水費・消耗品費等、消費的性格が強い経費
維持補修費	区の公有財産の維持や補修に要する経費
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者・児童・障がい者等を援助するために要する経費
補助費等	他団体に支出する負担金・補助金等の経費
投資的経費	委託料や工事請負費等のうち、区の資産を形成しない額(道路維持費など)
減価償却費	時間の経過による固定資産(土地以外)の価値の減少を費用に計上した額
繰出金	一般会計から特別会計への繰入金
その他	引当金の繰入額等
金融収入	
	受取利息及配当金、預金利子等
金融費用	
	特別区債の利子や、特別区債発行手数料等
特別収入	
	固定資産売却益等、経常的に発生しない収入
特別費用	
	固定資産除却損等、経常的に発生しない費用

3. 「キャッシュ・フロー計算書」をみてみよう

キャッシュ・フロー計算書は、現金の収支を3つの活動区分(①行政サービス活動、②社会資本整備等投資活動、③財務活動)に分けて表示したもので、非現金支出(減価償却費など)の情報は含まれません。

Iの行政サービス活動の収支には地方税等が入るため、通常はプラスになります。このプラス分がIIの社会資本整備等投資活動(施設の整備や基金の積立等)やIIIの財務活動(特別区債の返済等)に使われています。

下記のキャッシュ・フロー計算書は、2年間の数字と増減がわかる構成としています。さらに詳細な財務諸表は、板橋区のホームページでご覧いただけます。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

キャッシュ・フロー計算書<一般会計>

I 行政サービス活動
経常的な行政サービスを提供するための現金収支
【主な収入科目】
税金等
地方税、地方譲与税・交付金等、特別区財政調整交付金の収入
国庫支出金／都支出金
国・都からの支出金のうち、行政サービス活動に使用されるもの
業務収入
分担金及負担金や使用料及手数料、その他事業収入
【主な支出科目】
行政支出
人件費や扶助費など、恒常的な行政サービスを行うための経費、及び他会計への繰出金
金融支出
特別区債の利子や、特別区債発行手数料
特別支出
災害復旧事業支出のうち、資産形成にあたらぬ額

科目	令和3年度	令和4年度	増減額
I 行政サービス活動			
税金等	137,329	144,920	7,591
地方税	48,172	49,956	1,784
地方譲与税・交付金等	16,735	17,187	452
特別区財政調整交付金	72,422	77,778	5,356
国庫支出金	71,155	62,416	▲ 8,739
都支出金	19,153	23,086	3,933
業務収入	11,565	12,217	652
保険料	-	-	-
分担金及負担金	2,632	2,726	94
使用料及手数料	5,060	5,221	161
繰入金	999	867	▲ 132
その他	2,874	3,403	529
金融収入	70	76	6
収入合計	239,272	242,715	3,443
行政支出	219,518	222,442	2,924
給与関係費	34,056	34,651	595
物件費	45,378	45,510	132
維持補修費	1,531	2,027	496
扶助費	91,225	93,683	2,458
補助費等	19,675	19,295	▲ 380
投資的経費	9,920	8,052	▲ 1,868
繰出金	17,732	19,223	1,491
金融支出	229	229	-
特別支出	-	-	-
支出合計	219,747	222,671	2,924
行政サービス活動収支差額	19,525	20,045	520

※行政活動キャッシュ・フロー収支差額

「行政サービス活動」+「社会資本整備等投資活動」のキャッシュ・フロー収支

企業会計では「営業活動」+「投資活動」のキャッシュ・フローは「フリーキャッシュ・フロー」と呼ばれます。これが多いほど自由に使える資金が多く、借入金の返済や、事業拡大への投資が可能であると判断されます。

令和4年度 キャッシュ・フロー計算書の特徴

●行政サービス活動収支差額が、5億2,000万円増加しました。

行政収入の増加額が、行政支出の増加額を上回ったためです。

●社会資本整備等投資活動収支差額が、30億7,200万円減少しました。

基金繰入金の収入額が減少し、基金積立金の支出が増加したためです。

●財務活動収支差額が、22億5,900万円減少しました。

特別区債の発行による収入額が、償還による支出額を大幅に下回ったためです。

自 各年度の4月 1日
至 各年度の3月31日

(単位:百万円)

科目	令和3年度	令和4年度	増減額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動			
国庫支出金等	1,817	2,850	1,033
国庫支出金	1,634	2,122	488
都支出金	183	728	545
分担金及負担金等	-	-	-
財産収入	319	80	▲ 239
基金繰入金	7,224	4,233	▲ 2,991
財政調整基金	6,958	3,504	▲ 3,454
減債基金	187	-	▲ 187
特定目的基金	79	729	650
定額運用基金	-	-	-
貸付金元金回収収入	315	190	▲ 125
収入合計	9,675	7,353	▲ 2,322
社会資本整備支出	7,652	5,432	▲ 2,220
基金積立金	18,672	21,696	3,024
財政調整基金	6,828	4,262	▲ 2,566
減債基金	307	306	▲ 1
特定目的基金	11,537	17,127	5,590
定額運用基金	-	-	-
貸付金・出資金等	87	33	▲ 54
支出合計	26,411	27,161	750
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 16,736	▲ 19,808	▲ 3,072
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,789	237	▲ 2,552
Ⅲ 財務活動			
財務活動収入	3,705	1,199	▲ 2,506
特別区債	3,705	1,199	▲ 2,506
収入合計	3,705	1,199	▲ 2,506
財務活動支出	3,346	3,100	▲ 246
公債費(元金)等	3,346	3,100	▲ 246
支出合計	3,346	3,100	▲ 246
財務活動収支差額	358	▲ 1,901	▲ 2,259
収支差額合計	3,147	▲ 1,663	▲ 4,810
前年度からの繰越金	9,586	12,732	3,146
形式収支	12,732	11,069	▲ 1,663

Ⅱ 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支

【主な収入科目】

国庫支出金等
国・都からの支出金のうち、土地や建物などの資産形成に充てるもの

財産収入
区有地など区の財産の売払い収入

基金繰入金
各基金からの繰入収入

貸付金元金回収収入
貸付金の元金償還による収入

【主な支出科目】

社会資本整備支出
公共施設建設など区の固定資産の形成にあたる支出

基金積立金
基金に積み立てるための支出

貸付金・出資金等
区民や事業者等への貸付事業支出及び出資金等

Ⅲ 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支

【主な収入科目】

特別区債
特別区債発行による収入

【主な支出科目】

公債費(元金)等
特別区債の償還金のうち元金分や、リース債務の支払額

4. 「純資産変動計算書」をみてみよう

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしたものです。変動要因の内訳を区分して計上しています。

令和4年度 純資産変動計算書の特徴

- **国庫支出金が、29億6,000万円増加しました。**
市街地再開発事業費補助金など、区の資産を形成する支出の財源となる交付金が増加したためです。
- **都支出金が、7億2,800万円増加しました。**
区営住宅整備費補助金など、区の資産を形成する支出の財源となる交付金が増加したためです。

今年度に区が受贈した資産は、純資産変動計算書の受贈財産評価額で確認できます。令和4年度の金額は、1億1千4百万円になります。



*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

純資産変動計算書<一般会計>

自 令和 4年4月 1日
至 令和 5年3月31日

(単位:百万円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	会 計 間 取 引 勘 定	そ の 他 剩 余 金	合 計
前期末残高	777,801	4,209	1,738	5	5,745	▲ 94	54,224	843,629
当期変動額		2,960	728	-	114	-	14,973	18,775
固定資産等の増減		2,960	728	-	114	-		3,802
特別区債等の増減							-	-
その他内部取引 による増減							-	-
当期収支差額							14,973	14,973
当期末残高	777,801	7,169	2,466	5	5,859	▲ 94	69,197	862,404

純資産変動計算書

開始残高相当 新公会計制度開始時の資産と負債の差額	負担金及繰入金等 負担金その他歳入のうち、区の資産形成に充てる額	その他剰余金 行政コスト計算書の当期収支差額
国庫支出金 国からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額	受贈財産評価額 無償で受け入れた資産の評価額	合計(当期末残高) 貸借対照表の純資産の額
都支出金 都からの支出金のうち、区の資産形成に充てる額	会計間取引勘定 会計間で純資産を異動した場合に計上される額	

5. 「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」をみてみよう

(1) 「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」の概要 (詳細はP15)

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、区が保有する固定資産(投資その他の資産を除く)の状況を示したものです。

(単位:億円)

	取得原価(減価償却前)			当期末減価償却累計額	うち、当期償却額	差引 当期末残高
	前期末残高	当期増減額	当期末残高			
有形固定資産	9,362	49	9,411	1,434	52	7,977
行政財産	4,363	27	4,390	1,308	44	3,082
普通財産	84	▲ 5	80	4	0	76
重要物品	62	2	65	33	2	31
インフラ資産	4,753	6	4,758	82	4	4,676
リース資産	88	-	88	6	2	82
建設仮勘定	12	19	30	-	-	30
無形固定資産	1	0	1	0	0	0
計	9,363	49	9,412	1,434	53	7,977

行政コスト計算書の減価償却費と一致

貸借対照表の各固定資産と一致

貸借対照表の「Ⅱ 固定資産」のうち投資その他資産を除く公共施設や道路・橋りょうについて内容を補足するための明細書です。令和4年度における固定資産の増減やこれまでの減価償却費の累積額、令和4年度の減価償却費などがわかります。令和4年度末の状況である差引当期末残高は貸借対照表の令和4年度の各固定資産において計上しています。



行政サービス(ワクチン接種)



行政財産(加賀スポーツセンター)

(2)有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の詳細

令和4年度 附属明細書の特徴

- 行政財産建物・工作物等の当期末残高が、28億5,900万円増加しました。
志村坂下住宅の改築などにより、建物や工作物が増加したためです。
- 建設仮勘定の当期末残高が、18億5,600万円増加しました。
上板橋駅南口駅前地区再開発などによる建設仮勘定が増加したためです。

*下図は実際の様式を見やすく加工したものです。

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書<一般会計>

(単位:百万円)

	取得原価(減価償却前)			当期末減価償却累計額	うち、当期償却額	差引 当期末残高
	前期末残高	当期増減額	当期末残高			
有形固定資産						
行政財産	436,297	2,729	439,026	130,833	4,408	308,193
土地	213,486	▲ 130	213,356	-	-	213,356
建物・工作物等	222,811	2,859	225,671	130,833	4,408	94,837
普通財産	8,443	▲ 460	7,983	419	3	7,564
土地	7,449	93	7,541	-	-	7,541
建物・工作物等	995	▲ 553	442	419	3	23
重要物品	6,246	211	6,458	3,322	232	3,136
インフラ資産	475,272	556	475,828	8,190	382	467,638
土地	401,595	326	401,921	-	-	401,921
建物・工作物等	73,677	230	73,907	8,190	382	65,717
リース資産	8,798	-	8,798	630	222	8,168
建設仮勘定	1,168	1,856	3,024	-	-	3,024
小計	936,224	4,892	941,116	143,395	5,247	797,722
無形固定資産						
行政財産	-	-	-	-	-	-
普通財産	1	0	2	0	0	1
インフラ資産	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	60	-	60	41	12	20
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-
小計	62	-	62	41	12	21
計	936,286	4,892	941,178	143,436	5,260	797,743

第3部 財務諸表からわかる指標

地方公共団体が保有する資産・負債等に関する指標を算出することにより、財政状況を多角的に把握することが可能となります。ただし、これらの指標については、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があることなどに留意する必要があります。

1. 板橋区民一人あたりの指標

(1) 板橋区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表の資産、負債、純資産の金額を板橋区の人口で割ることで一人あたりの金額を算出しています。

資産	負債	純資産	令和3年度	令和4年度
163万円	11.7万円	151.3万円	資産 160.9万円	163万円
			負債 12.2万円	11.7万円

区民一人あたりの資産は、令和3年度の160万9千円から2万1千円増加しました。
区民一人あたりの負債は、令和3年度の12万2千円から5千円減少しました。

(2) 板橋区民一人あたりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の費用、収入、当期収支差額の金額を板橋区の人口で割ることで一人あたりの金額を算出しています。

費用	収入	当期収支差額	令和3年度	令和4年度
40万円	42.6万円	2.6万円	費用 39.7万円	40万円
			収入 41.7万円	42.6万円

区民一人あたりの費用は、令和3年度の39万7千円から3千円増加しました。
区民一人あたりの収入は、令和3年度の41万7千円から9千円増加しました。

一人あたりの金額でみると、膨大な資産や費用などの金額も少し身近に感じませんか？



*令和4年度分は、令和5年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口570,076人で計算しています。
令和3年度分は、令和4年4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口567,091人で計算しています。

2. 財務諸表からわかる指標

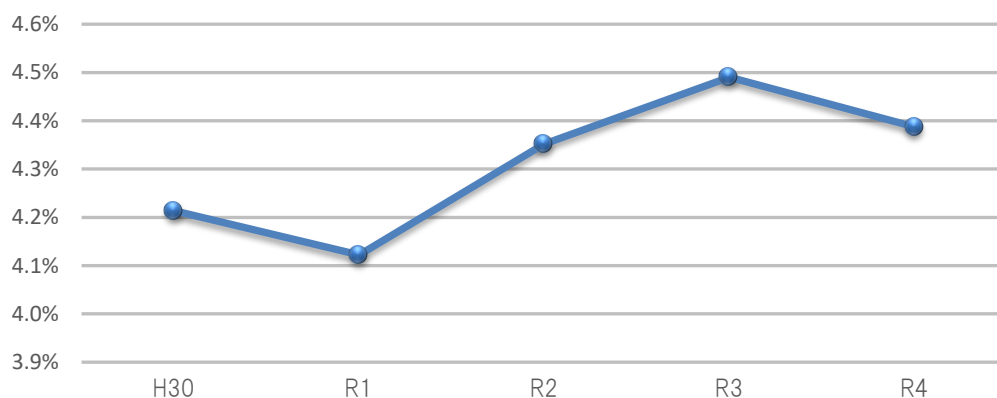
(1) 貸借対照表からわかる指標

「社会資本の将来世代負担比率」

(= 地方債残高(減税補てん債等は除く) ÷ 有形・無形固定資産合計 × 100)

社会資本の形成が、将来世代にどの程度の影響を与えているかを示す指標です。

「社会資本の将来世代負担比率」推移



(参考) 貸借対照表の構成

資産	負債
	純資産

● 地方債 / 固定資産

この数値が低いほど、将来世代の負担が少ないことになります。令和4年度の将来世代が負担する割合は4.4%で令和3年度よりも0.1pt減少していますが、平成30年度からの5年間を通じて、4%台を推移しており、大きな変動はありません。

(2) 行政コスト計算書からわかる指標

「受益者負担比率」

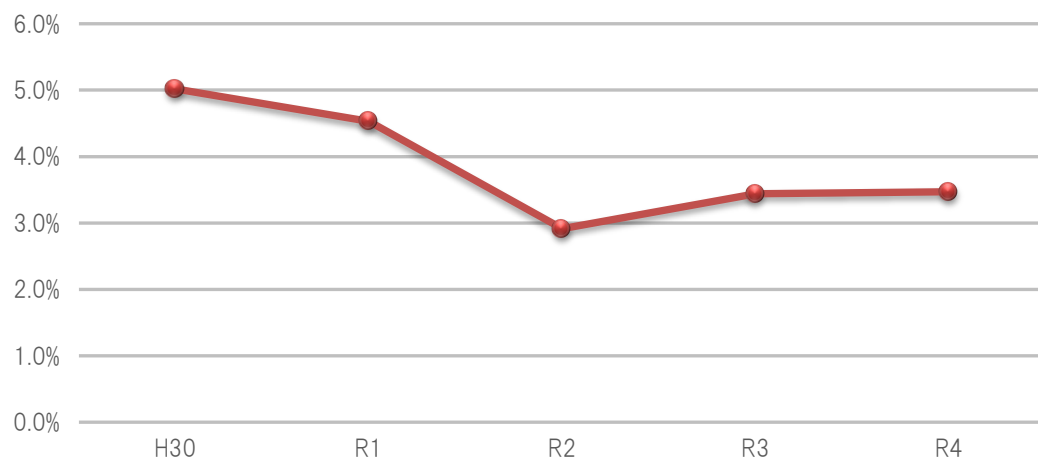
(= 経常収益 ÷ 経常行政費用 × 100)

行政サービスにかかるコストに対して、サービスの受益者がどの程度負担しているのかを表す指標です。

* 経常収益 = 分担金及負担金 + 使用料及手数料

* 経常行政費用 = 行政費用 + 金融費用

「受益者負担比率」推移



● 経常収益 / 経常行政費用

令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により、経常行政費用が増加したため、2.9%に低下しました。令和4年度は3.5%で令和3年度から0.1pt増加しています。

区の施設を作るのに将来世代の負担割合は、「社会資本の将来世代負担比率」で確認ができ、区の施設の老朽化比率は、「有形固定資産減価償却率」で確認ができます。経年で比較することで傾向を読み取ることができそうです。



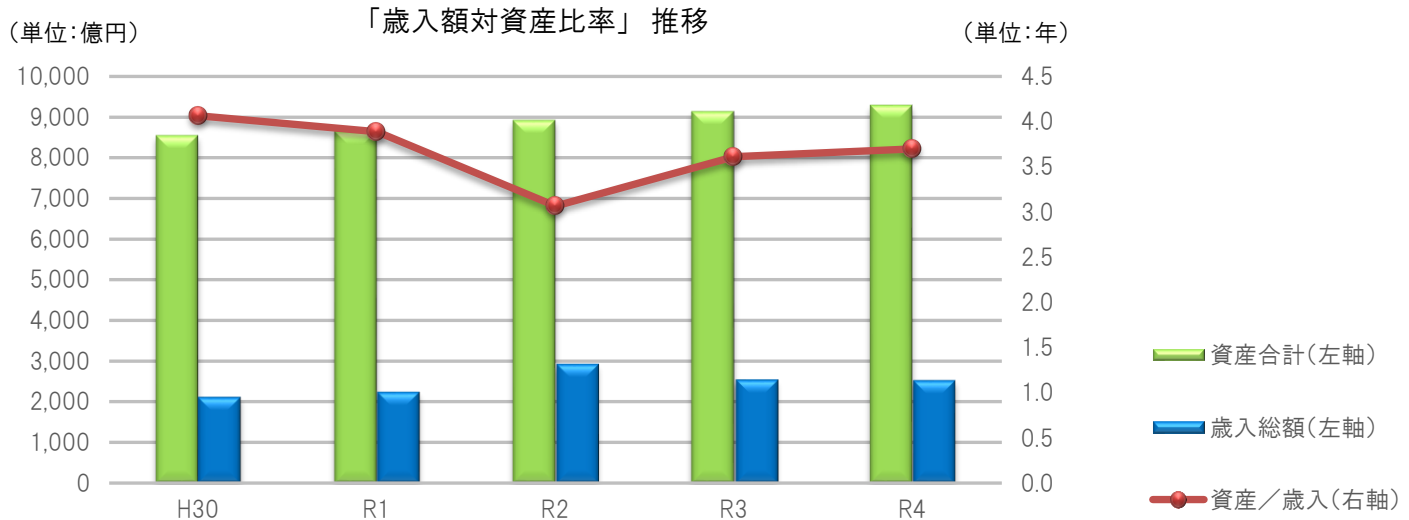
(3) 貸借対照表とキャッシュ・フロー計算書からわかる指標

「歳入額対資産比率」

*歳入総額＝キャッシュ・フロー計算書の収入合計

(＝資産合計÷歳入総額)

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを示す指標です。



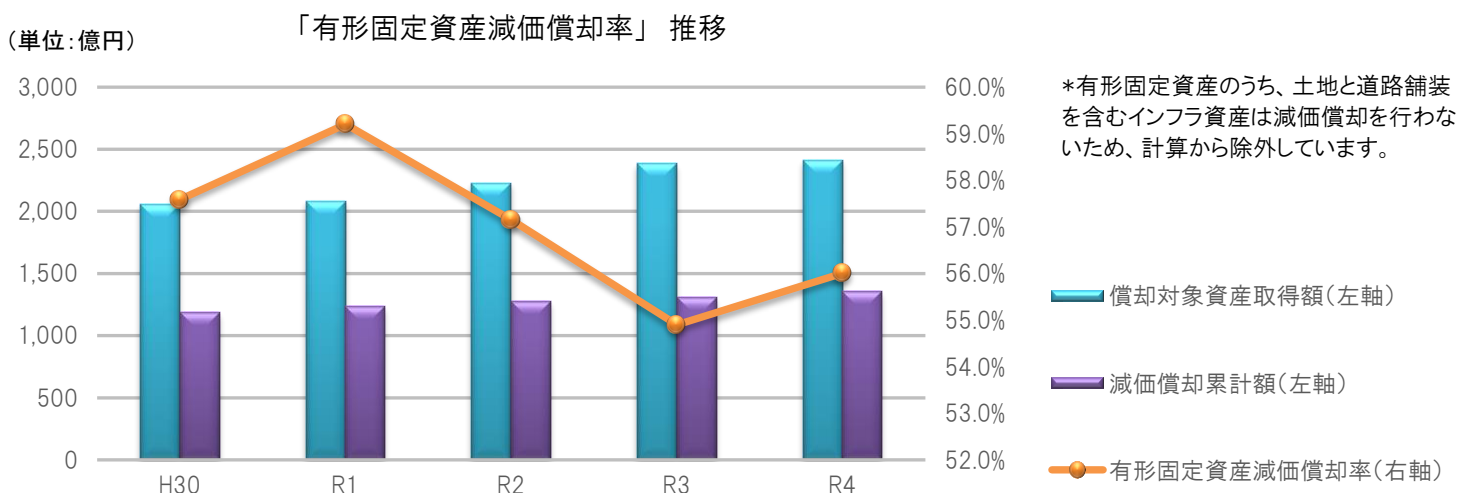
この数値が高いほど、社会資本の整備が進んでいるといえます。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響で歳入額が相対的に増加したため、3.1年分に低下しましたが、令和4年度は3.7年分で令和3年度と比べ0.1年分増加しています。

(4) 附属明細書からわかる指標

「有形固定資産減価償却率」

(＝減価償却累計額÷償却対象資産取得額×100)

償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標です。



資産老朽化比率ともいわれます。令和2・3年度に多くの固定資産が完成し、減少傾向でしたが、令和4年度に完成した固定資産は多くありませんでした。この結果、令和4年度は1.1pt増加の56%となりました。

■お知らせ:ホームページのご案内

今回作成した財務諸表は、区のホームページで公開します。
所属別や施設別の財務諸表についても順次公開予定です。
併せてご覧ください。

板橋区 財務諸表

検索



* 本資料は財務諸表の見方をわかりやすく解説することを目的としているため、簡易な表現を用いていますのでご了承ください。
また、計数については各項目とも原則として表示単位未満を四捨五入しています。
表中の計数は端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

令和4年度 板橋区の財務諸表(概要版)

令和5年11月

発行 : 板橋区会計管理室

電話 : 03-3579-2671

FAX : 03-3579-4154

刊行物番号

R05 - 76

再生紙を使用しています